

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,627,981	流動負債	15,380,130
現金及び預金	20,470,764	買掛金	7,937,318
売掛金	12,035,943	リース債務	23,035
商品	72,148	未払金	367,137
仕掛品	425,623	未払費用	480,640
前払費用	1,542,448	未払法人税等	731,708
その他	81,053	未払消費税等	1,664,198
		前受金	625,057
		預り金	1,280,338
		賞与引当金	2,072,575
		受注損失引当金	132,977
		その他	65,143
固定資産	14,006,755	固定負債	2,786,931
有形固定資産	1,802,349	退職給付引当金	2,651,744
建物	579,922	役員退職慰労引当金	22,400
器具及び備品	1,177,283	長期リース債務	25,176
リース資産	45,143	長期前受金	87,610
無形固定資産	7,061,837	負債合計	18,167,061
ソフトウェア	6,087,194	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	965,350	株主資本	30,467,675
その他	9,293	資本金	4,000,000
投資その他の資産	5,142,568	利益剰余金	29,835,485
投資有価証券	76,672	利益準備金	192,600
敷金及び保証金	1,780,273	その他利益剰余金	29,642,885
長期前払費用	973,677	繰越利益剰余金	29,642,885
繰延税金資産	2,311,945	自己株式	△ 3,367,810
		純資産合計	30,467,675
資産合計	48,634,737	負債及び純資産合計	48,634,737

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,067,168
売 上 原 価		67,581,673
売 上 総 利 益		11,485,494
販売費及び一般管理費		9,236,282
営 業 利 益		2,249,211
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,932	
そ の 他	169,541	174,474
営 業 外 費 用		
そ の 他	602	602
経 常 利 益		2,423,083
特 別 損 失		
固定資産除却損	32,578	32,578
税引前当期純利益		2,390,505
法人税、住民税及び事業税	600,160	
法人税等調整額	161,374	761,535
当 期 純 利 益		1,628,970

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年
あります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース
取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス
・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上して
おります。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込ま
れ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来
の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の
見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において
一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額
を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

ソフト開発、ASP等サービス、コンサルティング、保守サービスなど一定の期間にわたり履行義務が充足される契約は、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

商品販売など、一時点で履行義務が充足される契約は、支配が顧客に移転したときに収益を認識しております

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	4, 3 8 5, 0 5 8 千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 1 8 5, 1 4 1 千円
短期金銭債務	4 5 7, 1 9 8 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	8 1 1, 4 3 3 千円
賞与引当金	6 3 4, 2 0 8 千円
ソフトウェア	5 9 9, 1 2 1 千円
その他	2 9 7, 1 5 1 千円
繰延税金資産小計	2, 3 4 1, 9 1 4 千円
評価性引当額	△ 2 9, 9 6 8 千円
繰延税金資産合計	2, 3 1 1, 9 4 5 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額（注1、2）		期末残高（注3）	
日本生命保険相互会社	直接83.9%	ソフト開発業務の受託他	ソフト開発他	42,670,666	売掛金	1,182,322
					未収入金	2,819
					前受金	145,648
					長期前受金	2,858
			ソフト使用料他	173,921	預り金	399,672
					未払金	57,525
					前払費用	590

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 426,121円33銭
 1株当たり当期純利益 22,782円80銭

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。